

# 四半期報告書

(第86期第1四半期)

自 平成22年3月1日  
至 平成22年5月31日

スタ一精密株式会社

第86期第1四半期（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年7月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
売上高 (千円)	6,912,603	8,154,540	29,180,818
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,158,887	9,303	△3,884,108
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,217,872	△1,062,212	△8,555,075
純資産額 (千円)	52,708,598	39,481,635	41,260,450
総資産額 (千円)	62,345,438	51,982,840	50,680,824
1株当たり純資産額 (円)	1,106.95	880.19	921.55
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△25.93	△24.10	△187.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.4	74.6	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,647	2,132,791	4,768,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△100,798	△357,917	△1,194,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△559,248	△381,634	△3,976,582
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,983,664	16,193,076	14,372,664
従業員数 (名)	3,886	3,059	3,522

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（名）	3,059（1,195）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）書きは、契約社員等の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（名）	644（116）
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）書きは、契約社員等の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
特機事業	1,800,194	172.4
コンポーネント事業	1,469,989	△35.2
工作機械事業	1,525,518	124.2
精密部品事業	1,022,853	86.8
合計	5,818,554	40.0

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが4,226千円含まれております。

#### (2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
特機事業	1,837,538	17.5
コンポーネント事業	1,522,851	△33.2
工作機械事業	3,778,614	52.3
精密部品事業	1,015,536	72.8
合計	8,154,540	18.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の経済情勢は、米国経済は、個人消費を中心に堅調な回復が続いておりますが、欧州経済はユーロ加盟国の財政危機への懸念から回復のペースは低調に推移しました。一方、アジア経済は中国を中心に引き続き高い成長率となり、わが国経済も緩やかな回復が続きました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械ではアジア地域を中心に受注環境が改善し、特機事業や精密部品事業でも市況が改善してきたことから、需要が増加しました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注増加に対応して生産能力の引き上げに取り組み、売上の増加に努めました。特機事業では、中国市場に加え需要の回復がみられる北米市場などで売上が増加しました。一方、コンポーネント事業では、生産の減少に対応して構造改革を進めるとともに、車載市場向けなどの売上増加に努めました。精密部品事業では、腕時計メーカーの生産調整が終了したことや自動車市場の需要回復などにより売上は増加しました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は81億5千4百万円(前年同期比18.0%増)となりました。利益につきましては、売上の回復に加え、固定費などの削減効果もあり、営業損益は4千5百万円の損失(前年同期は10億9千5百万円の損失)、経常利益は9百万円(前年同期は11億5千8百万円の損失)となりましたが、四半期純損益は、特別退職金の発生などにより10億6千2百万円の損失(前年同期は12億1千7百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンタは、堅調に推移している南米市場に加え北米市場でも需要回復の兆しがみられ、サーマル製品の売上がPOS市場向けを中心に増加しました。また、積極的な内需拡大策を行っている中国市場では、ドットインパクト製品の売上がPOS市場向けの需要増加などにより増加しました。一方、景気回復が遅れている欧州市場は全体的に低調で、売上は前年同期並みにとどまりました。

以上の結果、当事業の売上高は18億3千7百万円(前年同期比17.5%増)となり、営業利益は1億5千9百万円(前年同期は3百万円の損失)と改善しました。

#### (コンポーネント事業)

当事業では、当期より事業の軸足を採算性の厳しい携帯電話向けから車載市場などに移しており、携帯電話向けの売上は大幅に減少しました。一方、車載市場関連では市況の回復に伴い、電子ブザーなどの売上が国内を中心に増加しました。生産面では、携帯電話向けの売上減少に対応して、海外工場の人員削減などを行い体質の改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は15億2千2百万円(前年同期比33.2%減)と大幅に減少し、営業損失1億9千1百万円(前年同期は3億3千8百万円の損失)となりました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、長らく続いていた世界的な不況による市況の底這いに回復の兆しが現れてきました。地域別では、中国をはじめとしたアジア市場においては自動車、自動二輪関連先などの設備投資が増加し、昨年後半から前年同期を上回る受注が続きました。米国市場においては、状況が好転している医療関連への営業活動に注力しました。また、最も厳しい状況が続いていた欧州市場も当期に入り月を追うごとに受注環境が改善してきました。製品別では、SRシリーズやコストパフォーマンスに優れたSBシリーズを中心に売上が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は37億7千8百万円(前年同期比52.3%増)と大幅に増加し、営業利益は2億6千2百万円(前年同期は1億5千8百万円の損失)と改善しました。

#### (精密部品事業)

腕時計部品は、顧客メーカーの生産調整が終了したことから需要の回復基調が継続し、売上は大幅に増加しました。また、非時計部品では、自動車市場の回復に伴いカーオーディオ向け部品が好調に推移したほか、ノートパソコン向けで小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上も回復しました。

以上の結果、当事業の売上高は10億1千5百万円(前年同期比72.8%増)と大幅に増加し、営業利益は1億4千万円(前年同期は1億7千8百万円の損失)と改善しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

国内においては、工作機械事業および特機事業を中心に売上は大幅に回復したため、売上高は71億6千9百万円(前年同期比82.3%増)、営業損失7千5百万円(前年同期は10億3千7百万円の損失)となりました。

#### (欧州)

欧州においては、工作機械事業、特機事業ともに売上が前年同期並みとなったため、売上高は20億5千2百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は1億7千4百万円(前年同期比48.8%減)となりました。



(米州)

米州においては、工作機械事業を中心に売上が大幅に回復したため、売上高は18億4千2百万円(前年同期比60.6%増)、営業利益は7千4百万円(前年同期は9千9百万円の損失)となりました。

(アジア)

アジアにおいては、コンポーネント事業の売上は減少したものの、工作機械事業や部品事業を中心に売上が大幅に回復したため、売上高は37億9千1百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は5億3百万円(前年同期は1億5千4百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は519億8千2百万円となり、前期末に比べ13億2百万円の増加となりました。資産は、売掛債権やたな卸資産に大きな変動はなく、現金及び預金などが増加しました。負債は、生産が回復してきたことにより仕入債務が増加し、また流動負債のその他の増加などにより、前期末に比べ30億8千万円の増加となりました。純資産は、四半期純損失や配当金の支払いなどにより、前期末に比べ17億7千8百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入は21億3千2百万円となりましたが、投資活動では3億5千7百万円の支出、財務活動では3億8千1百万円の支出にとどまったため、前期末に比べ18億2千万円増加の161億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、主に仕入債務が大幅に増加したため、21億3千2百万円の収入(前年同期は6億7千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、主に有形固定資産の取得により、3億5千7百万円の支出(前年同期は1億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に配当金の支払いにより、3億8千1百万円の支出(前年同期は5億5千9百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は4億3千2百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年7月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,033,234	51,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,033,234	51,033,234	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		第1四半期会計期間末現在 （平成22年5月31日）
平成17年5月26日	新株予約権の数（個）	76（注）1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数（株）	76,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,142円 （注）2
	新株予約権の行使期間	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円
	新株予約権の行使の条件	（注）3
	新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
	代用払込みに関する事項	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。  
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。  
 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。  
 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。  
 その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	51,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成22年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,965,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,015,700	440,157	—
単元未満株式	普通株式 51,634	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,033,234	—	—
総株主の議決権	—	440,157	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	6,965,900	—	6,965,900	13.65
計	—	6,965,900	—	6,965,900	13.65

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	1,032	1,182	1,159
最低(円)	863	967	839

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 機械事業部、 コンポーネント事業部、 研究開発部担当	常務取締役 機械事業部、 コンポーネント事業部、 技術企画部担当	興津 智彦	平成22年6月21日

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,225,550	15,349,615
受取手形及び売掛金	8,860,031	9,114,321
有価証券	126,478	25,381
商品及び製品	5,481,030	5,883,573
仕掛品	2,434,265	2,057,288
原材料及び貯蔵品	1,209,612	1,078,657
繰延税金資産	266,564	229,343
その他	1,005,783	1,051,703
貸倒引当金	△445,455	△444,366
流動資産合計	36,163,860	34,345,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,903,085	5,004,413
機械装置及び運搬具（純額）	2,993,044	3,053,607
工具、器具及び備品（純額）	710,168	742,844
土地	2,457,137	2,458,316
リース資産（純額）	46,495	49,072
建設仮勘定	371,974	369,588
有形固定資産合計	※1 11,481,905	※1 11,677,842
無形固定資産		
のれん	6,072	9,616
その他	278,009	299,350
無形固定資産合計	284,082	308,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,600,490	2,778,282
繰延税金資産	609,021	682,264
その他	843,933	904,397
貸倒引当金	△453	△16,446
投資その他の資産合計	4,052,992	4,348,498
固定資産合計	15,818,979	16,335,306
資産合計	51,982,840	50,680,824

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,958,011	2,815,979
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	10,823	10,823
未払法人税等	247,189	226,036
賞与引当金	361,816	588,521
その他	5,443,868	3,186,895
流動負債合計	12,021,708	8,828,254
固定負債		
リース債務	37,996	41,604
退職給付引当金	43,563	43,148
その他	397,936	507,365
固定負債合計	479,496	592,118
負債合計	12,501,205	9,420,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	25,039,873	26,587,299
自己株式	△7,025,381	△7,036,152
株主資本合計	44,612,948	46,149,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,203	61,303
為替換算調整勘定	△5,819,193	△5,600,910
評価・換算差額等合計	△5,815,989	△5,539,606
少数株主持分	684,676	650,453
純資産合計	39,481,635	41,260,450
負債純資産合計	51,982,840	50,680,824



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	6,912,603	8,154,540
売上原価	5,352,703	5,557,286
売上総利益	1,559,899	2,597,254
販売費及び一般管理費	※1 2,654,992	※1 2,642,611
営業損失(△)	△1,095,092	△45,357
営業外収益		
受取利息	67,127	34,154
投資有価証券評価益	39,199	—
為替差益	—	15,243
特許収入	5,389	9,122
雑収入	15,778	6,208
営業外収益合計	127,495	64,728
営業外費用		
支払利息	7,454	2,805
投資有価証券評価損	—	7,195
為替差損	183,121	—
雑損失	713	67
営業外費用合計	191,290	10,068
経常利益又は経常損失(△)	△1,158,887	9,303
特別利益		
固定資産売却益	9,298	1,895
特別利益合計	9,298	1,895
特別損失		
固定資産処分損	18,989	1,118
特別退職金	295,704	886,876
特別損失合計	314,693	887,995
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,464,282	△876,796
法人税、住民税及び事業税	131,666	142,575
法人税等調整額	△386,120	18,307
法人税等合計	△254,454	160,882
少数株主利益	8,043	24,534
四半期純損失(△)	△1,217,872	△1,062,212

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,464,282	△876,796
減価償却費	662,647	435,505
特別退職金	295,704	886,876
のれん償却額	3,667	3,552
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,759	△14,479
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,213	405
受取利息及び受取配当金	△67,127	△34,154
支払利息	7,454	2,805
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,298	△1,895
有形固定資産処分損益(△は益)	18,989	1,118
売上債権の増減額(△は増加)	1,768,720	212,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,452,193	△114,947
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,130,487	1,332,892
その他	△668,311	421,888
小計	932,842	2,262,430
利息及び配当金の受取額	63,447	30,049
利息の支払額	△7,636	△3,025
特別退職金の支払額	△1,905	—
法人税等の還付額	18,647	2,272
法人税等の支払額	△331,747	△158,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,647	2,132,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△402,480	△323,609
有形固定資産の売却による収入	7,083	4,904
投資有価証券の取得による支出	△900	△901
貸付金の回収による収入	3,085	15,875
定期預金の預入による支出	△151,991	△395,940
定期預金の払戻による収入	361,102	348,988
その他	83,301	△7,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,798	△357,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,607
自己株式の取得による支出	△173	△338
自己株式の売却による収入	84	10,637
配当金の支払額	△559,158	△388,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,248	△381,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	359,268	427,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372,868	1,820,412
現金及び現金同等物の期首残高	14,610,795	14,372,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,983,664	※1 16,193,076

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項の変更 当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更) 従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を13年に変更しております。 なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益(△は益)」については、当第1四半期連結累計期間から区分して表示しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は△39,199千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,224,122千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,852,691千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 給料及び手当 983,549千円 賞与引当金繰入額 161,409 退職給付費用 88,064 貸倒引当金繰入額 48,112	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 給料及び手当 948,673千円 賞与引当金繰入額 168,910 退職給付費用 75,650 貸倒引当金繰入額 1,267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) 現金及び預金四半期末残高 16,197,097千円 有価証券に含まれる現金同等物 30,353 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,243,786 現金及び現金同等物 14,983,664	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) 現金及び預金四半期末残高 17,225,550千円 有価証券に含まれる現金同等物 25,387 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,057,861 現金及び現金同等物 16,193,076

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 51,033,234株
- 2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 6,955,287株
- 3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484,740	11.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,564,011	2,280,215	2,480,544	587,832	6,912,603	-	6,912,603
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	1,564,011	2,280,215	2,480,544	587,832	6,912,603	-	6,912,603
営業損失(△)	△3,629	△338,288	△158,380	△178,713	△679,011	(416,080)	△1,095,092

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,837,538	1,522,851	3,778,614	1,015,536	8,154,540	-	8,154,540
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	1,837,538	1,522,851	3,778,614	1,015,536	8,154,540	-	8,154,540
営業利益又は営業損失(△)	159,704	△191,642	262,698	140,412	371,172	(416,530)	△45,357

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,890,238	2,046,152	1,136,509	1,839,702	6,912,603	—	6,912,603
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,042,204	1,140	10,634	1,324,182	3,378,162	(3,378,162)	—
計	3,932,443	2,047,292	1,147,143	3,163,885	10,290,765	(3,378,162)	6,912,603
営業利益又は営業損失(△)	△1,037,226	340,484	△99,625	△154,895	△951,262	(143,830)	△1,095,092

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米……米国

(3) アジア…中国、タイ

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,782,798	2,042,259	1,837,526	1,491,956	8,154,540	—	8,154,540
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,386,442	10,350	5,001	2,299,551	6,701,345	(6,701,345)	—
計	7,169,240	2,052,610	1,842,527	3,791,507	14,855,886	(6,701,345)	8,154,540
営業利益又は営業損失(△)	△75,405	174,240	74,834	503,474	677,143	(722,500)	△45,357

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 米州……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 国又は地域の区分名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,181,354	1,064,079	2,744,603	5,990,037
II 連結売上高（千円）				6,912,603
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.6	15.4	39.7	86.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

	欧州	米州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,136,095	1,776,050	2,635,342	6,547,489
II 連結売上高（千円）				8,154,540
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	26.2	21.8	32.3	80.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……独国、スイス、英国、フランス他

(2) 米州……米国、メキシコ、ブラジル他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、タイ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、区分名称について「北米」から「米州」へ変更しております。なお、国又は地域の区分、内容については変更ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	880円19銭	1株当たり純資産額	921円55銭

2 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△25円93銭	1株当たり四半期純損失(△)	△24円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△1,217,872	△1,062,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,217,872	△1,062,212
普通株式の期中平均株式数(株)	46,968,021	44,071,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月3日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月2日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。